



安全・高品質な物流事業の追求



安全と品質を競争力の源泉として磨き、
統合ソリューションサービスを支えることで、
企業価値と社会価値の向上を目指します。

西村 健

取締役 常務執行役員
経営企画・広報・ESG・
オペレーション統括管掌

三井倉庫グループでは「安全・高品質な物流事業の追求」に向けた取り組みを推進しています。安全・品質活動は法令遵守やリスク低減の枠にとどまりません。それは、物流事業を営む私たちの企業活動の土台であり、ステークホルダーとの強固な信頼関係を築き、持続的な成長を実現するための「競争力の源泉」そのものです。

多岐にわたる物流サービスを展開する中、私たちはサステナビリティ委員会傘下の「安全・品質部会」を軸に、グループ横断的なガバナンスと推進体制を構築してきました。2026年3月期は、事故事例や好事例の共有、真因追究手法の高度化、火災リスクを踏まえた点検項目の見直し、AI・IoT活用の検討などを推進しました。グループ各社がアクセスできるコミュニティサイトを通じた横展開により、現場力の向上とグループ横断での知見蓄積を図りました。

これまで地道に積み重ねてきたこれらの活動は、個々の業務水準を高めるだけでなく、グループ総合力を結集して展開する統合ソリューションサービスを根底から支え、経営基盤そのものを強化する重要な役割を担っています。2026年4月の物流統括管理者（CLO）選任義務化に代表されるように、荷主企業にとって安全の確保と物流品質の維持・向上は、サプライチェーン全体で取り組むべき重要な経営課題となっています。この社会の変化と要請は、私たちが磨き上げてきた安全・品質の真価を発揮し、お客様や社会へ新たな価値を提供する好機と捉えています。

今後も、安全と品質を当社グループの競争力の源泉として磨き上げ、持続的な成長を実現し、お客様や社会からの信頼をより深く確かなものにしてまいります。飽くなき挑戦で安全と品質を進化させ、新たな価値を創出し続けていきます。

マテリアリティとしての位置づけ

社会インフラを担う物流企業として、安全と品質の追求は当社グループの社会的使命であり、すべての事業活動の土台です。従業員、お客様、社会からの「信頼」こそが、企業価値の源泉であると考えています。この信念を揺るぎないものとし、安全・品質を経営の根幹に据え、持続的な成長を目指します。

リスク

- 従業員からの信頼を失うことによる、人材の流出
- 誤出荷、商品破損、納期遅延といった品質事故の発生による、顧客からの信頼失墜や事業機会の損失 等

機会

- 安全活動を通じた、従業員が安心してその能力を最大限に発揮できる職場環境の実現
- 徹底した品質向上への取り組みを通じた、お客様の期待を超える高品質な物流サービスの提供 等

主要な事業インパクト

トップラインの拡大

- 物流品質の向上に伴う競争優位性の確立

資本効率の向上

- 安心安全な職場環境の実現による労働生産性の向上
- 物流オペレーションの効率化・オペレーションコストの削減

主要な社会インパクト

- 持続可能で強靱な物流インフラの実現
- 従業員及び家族のQOL向上

KPI	2026年3月期実績
労働災害発生日数率 前年度水準改善	0.26 (前年度比0.78ポイント改善)
品質事故PPM改善への取り組み推進	各事業特性に応じたPPMの設定及び改善への取り組み推進

安全・高品質な物流事業の追求

推進体制

三井倉庫グループは、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会の傘下にグループ横断的な組織である安全・品質部会（責任者：MSHオペレーション統括管掌役員）を設置し、安全・品質に関する管理や議論を行っています。

安全・高品質な物流事業の追求

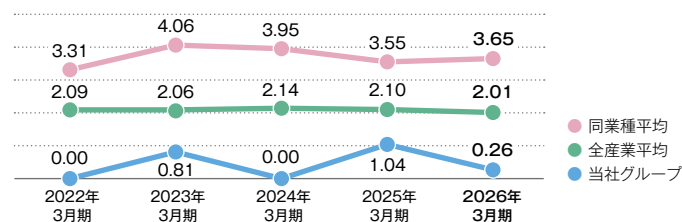
当社グループは、安全活動を通じた従業員が安心して活躍できる職場環境の実現と、品質向上への取り組みを通じたお客様の期待を超える物流サービスの提供を目指して、安全・品質部会にてグループ全体の安全・品質に関する施策の企画立案・実行管理を行っています。

▶ 安全に関する取り組み

安全は、物流事業を営む当社グループにとって企業活動の土台であり、企業価値の源泉である「信頼」に直結する重要なテーマです。従業員やパートナー企業をはじめとする、すべてのステークホルダーの安全と健康を確保した職場環境を実現することで、労働生産性を高め、お客様および社会へ持続的な価値を提供していきます。

こうした考えのもと、労働災害に関するグループ共通の基準を定め、各事業において事故低減活動や安全研修を実施し、職場の安全性向上を図っています。ヒヤリハットや事故が発生した場合は、安全・品質部会での共有・議論を通じてグループ横断での対応策を講じています。あわせて、各拠点の好事例を共有し相互に横展開することで、グループ全体における安全意識と活動レベルの向上につなげています。

労働災害発生度数率



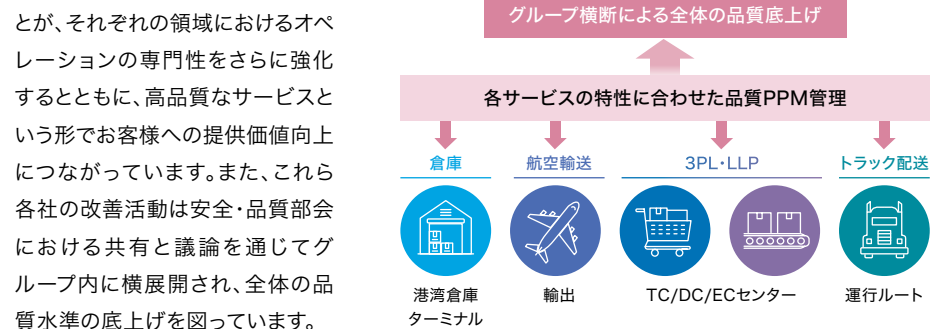
※労働災害発生度数率：100万労働時間あたりの死傷者数＝死傷者数の数／延べ労働時間数×1,000,000

※同業種（運輸業、郵便業）平均および全産業平均数値は、厚生労働省「令和7年労働災害動向調査の概況」より引用

▶ 品質に関する取り組み

品質の追求は、当社グループの持続的成長を実現するための原動力となります。グループ各社が培ってきた高い専門性とノウハウを最大限に活用し、お客様の期待を超える高水準な物流サービスの提供を目指しています。

多岐にわたる物流サービスを展開する当社グループにおいて、一律のKPI管理では本質的な改善につながりにくいため、各サービスの特性に応じた品質事故PPM※を指標として設定しています。現場レベルでPPM改善に取り組むこ



TOPICS

「オペレーションセンター」開設による「圧倒的な現場力」の構築

当社グループはこれまで、「圧倒的な現場力」の実現に向け、全社的な各種オペレーションの業務標準化の浸透を進めてきました。標準化した業務の集約やAI技術の活用を通じて、効率のかつ高品質な次世代オペレーション体制を構築すべく、専門組織である「オペレーションセンター」を新設しました。

今後は、本センターを中心に輸出入におけるオペレーションの合理化を加速し、コスト競争力を高めることで、さらなる収益性の向上を目指していきます。

